

管 区 事 務 所
〒162-0805
東京都新宿区矢来町65番
電話 (03)5228-3171
FAX (03)5228-3175

日 本 聖 公 会

NIPPON SEI KO KAI

PROVINCIAL OFFICE
65, Yarai-cho, Shinjuku-ku
Tokyo 162-0805, Japan
Tel. 81-3-5228-3171
Fax. 81-3-5228-3175

アメリカ合衆国大統領 ドナルド・J・トランプ 様
内閣総理大臣 石破 茂 様

2025 年 7 月 2 日

アメリカ軍のイラン核施設攻撃に抗議し
トランプ米国大統領の発言の撤回を求めます

アメリカ軍が現地時間の 6 月 22 日、イランの核施設への攻撃を行ったばかりでなく、トランプ大統領は、現地時間 6 月 25 日に NATO 首脳会議が開かれたオランダで、「あの攻撃がイスラエルとイランの戦争を終結させた。広島や長崎の例は使いたくないが、本質的に同じことだ」等と述べました。

日本聖公会は、東日本大震災直後に「いっしょに歩こう！プロジェクト」を立ち上げ、地震と津波、そして東京電力福島第一原子力発電所の事故による被災者支援を開始致しました。原発や核の問題は、福島第一原発の事故以前から日本聖公会の重要な宣教課題として位置づけられていましたが、原発事故を契機に一層身近な問題として、「原発と放射能に関する特別問題プロジェクト」、後に「原発問題プロジェクト」を設置し、「核といのちは共存できない」として核のない世界を求め様々な取り組みを進めております。

広島、長崎の原爆死没者名簿には、2024 年 8 月時点で広島 34 万 4,306 人、長崎 19 万 8,785 人のお名前が搭載されています。ここに搭載されていない人達たちもあまたおられます。原爆投下から 80 年経った今でも、被ばくの後遺症に苦しむ人が大勢います。犠牲になった人たちには、一人ひとりのいのちがあり、人生があり、物語があります。

広島、長崎に投下された原爆になぞらえたトランプ大統領の発言は、広島、長崎で奪われたいのち、そのご家族、いまなお後遺症に苦しむ人達を傷つけるもので、断じて許されません。どのような理由をもってしても、武力によっていのちが奪われること、傷つけられることは正当化できるものではありません。強権、脅威による平和は決して実現しません。

林 芳正官房長官は 6 月 26 日の記者会見でトランプ大統領の発言に関し、「一般的な歴史的な事象に関する評価については専門家等により議論されるべきもの」として論評を避けました。また、石破 茂首相は、「事態の早期の沈静化を求めつつ、イランの核兵器保有を阻止するという決意を示したもの」と述べ、トランプ大統領を擁護していると思えない発言をしています。唯一の戦争被爆国の政権を担う者としての二人の言葉を、看過することは出来ません。

ここに、イラン核施設攻撃に抗議すると共に、トランプ大統領には発言の撤回を強く求めます。また、日本政府にはトランプ大統領の発言に断固として抗議し、撤回を求めるよう要請します。

日本聖公会正義と平和委員会 委員長 主教 フランシス 長谷川 清純
日本聖公会管区事務所 総主事 司祭 エッセイ 矢萩 新一